

令和7年度 当初予算額事項別一覧

(一般会計)

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働部関係職員費		
義務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,757,957)	(1,682,733)	(1,682,733)	
	1,867,513	1,774,938	1,774,938	
説明	・産業労働部職員にかかる給与費			
	労働関係職員費		155,957	
	職業能力開発校職員費		329,521	
	商業総務職員費		268,829	
	工鉱業総務職員費		439,572	
	工業技術センター職員費		458,386	
	観光関係職員費		122,673	
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,757,957)	(1,682,733)	(1,682,733)	
	1,867,513	1,774,938	1,774,938	

(単位:千円)

分類	事項名	国庫支出金返納金		
義務	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	10,000	
説明	・事業費の確定による精算返納金			
その他計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(10,000)	(10,000)	(10,000)	
	10,000	10,000	10,000	
義務的経費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(1,767,957)	(1,692,733)	(1,692,733)	
	1,877,513	1,784,938	1,784,938	

(単位:千円)

分類	事項名	商工施策推進費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(194,944)	(219,099)	(219,099)
		201,477	237,010	237,010
説明	・商工行政推進のための運営及び公の施設の管理等に要する経費			
	①商工行政推進費			39,916
	商工行政推進のために要する通信費等の事務費			
	②中小企業振興審議会運営費			217
	中小企業振興に関する総合的施策の樹立についての意見の具申等に関する事務に要する経費			
	③県有施設維持管理費			28,200
	産業労働部関係の施設・設備等の修繕に要する経費			
	④ジェトロ岡山事務所負担金			16,055
	ジェトロ岡山事務所の運営に要する経費			
	⑤岡山リサーチパークインキュベーションセンター管理運営費			94,141
指定管理等に係る管理運営費				
⑥岡山セラミックスセンター管理運営費			21,373	
指定管理等に係る管理運営費				
⑦テクノサポート管理運営費			35,966	
技術情報ライブラリー等管理運営費				
⑧勤労者福祉施設管理運営費			1,142	
勤労者福祉施設の管理運営に要する経費				

(単位:千円)

分類	事項名	企業立地推進費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(2,891)	(3,210)	(3,210)	
	2,891	3,210	3,210	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の促進のための調査・調整等に要する経費 			
	<ul style="list-style-type: none"> ①企業立地対策促進費 2,546 企業立地資格認定審査委員会に要する経費等 ②地域経済牽引事業促進協議会運営費 664 地域未来投資促進法に基づく岡山県基本計画の変更等に要する経費等 			
分類	事項名	観光事業指導運営費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(2,284)	(2,284)	(2,284)	
	2,416	2,416	2,416	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・観光行政の推進に要する経費 			
	<ul style="list-style-type: none"> ①観光振興指導 510 鏡野町へのキャンプ場跡地の管理等に要する経費 ②観光団体助成 1,774 日本観光振興協会等への助成に要する経費 ③旅行業法事業 132 旅行業に関する研修及び会議への参加に要する経費 			

(単位:千円)

分類	事項名	中小企業振興支援費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(18,599) 18,753	(19,770) 19,927	(19,770) 19,927
説明	<p>・商工会・商工会議所等の指導等及び大規模小売店舗の届出の審査、指導等に要する経費</p>		
	①特別会計貸付金事業推進費	16,907	
	特別会計で行っている貸付金業務の管理、債権回収に係る委託に要する経費		
	②大規模小売店舗立地法施行事業費	1,215	
説明	大規模小売店舗立地審査会に要する経費		
	③貸金業対策費等	1,805	
	貸金業法に基づく貸金業者の登録、報告徴収及び立ち入り検査に要する経費等		
分類	事項名	計量法施行費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(33,390) 40,431	(32,355) 38,749	(32,355) 38,749
説明	<p>・計量管理センターの管理運営及び検定検査、登録、指導等に要する経費</p>		
	①事務所運営費	4,202	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費		
	②検定検査及び業務費	34,510	
説明	検定検査業務委託等に要する経費		
	③計量適正化指導費	37	
計量思想の普及を図るために要する経費			

(単位:千円)

分類	事項名	労政運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(1,708)	(1,710)	(1,710)
	1,820	1,820	1,820
説明	・労働行政の推進に要する経費		
	①労政運営費		286
	労働問題懇談会開催に要する経費等		
	②技能検定指導監督費		897
	職業能力開発促進大会の開催事務費及び技能検定試験に要する経費		
	③職業能力開発審議会費		527
職業能力開発計画等を調査審議するための審議会に要する経費			
④指導員試験免許費		110	
職業訓練指導員試験等に要する経費			
分類	事項名	職業能力開発校運営費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(68,541)	(74,660)	(74,660)
	77,733	85,690	85,690
説明	・高等技術専門校の管理運営に要する経費		
	①職業能力開発校管理運営費		45,361
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費		
	②寄宿舍管理運営費		21,804
	寄宿舍の管理運営に要する経費		
	③技能訓練普及促進事業		368
職業能力開発校のPRに要する経費			
④一般施設等整備事業		18,157	
施設修繕及び訓練用機械の購入等に要する経費			

(単位:千円)

分類	事項名	工業技術センター運営費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(356,145) 385,855	(294,609) 324,119	(294,609) 324,119	
説明	・工業技術センターの管理運営に要する経費			
	①一般管理費		227,748	
	光熱水費及び施設管理委託等に要する経費			
	②機器保守管理費		90,355	
	機器の保守委託及び機器リース料等に要する経費			
	③技術相談普及費		1,116	
説明	技術指導及び技術調査に要する経費			
	④受託研究等処理費		2,100	
	企業から委託を受けた研究を実施するための経費			
	⑤分析試験等処理費		2,800	
	企業から依頼を受けた、成分や性能等に関する試験分析に要する経費			
分類	事項名	大阪事務所運営費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(23,204) 24,391	(26,781) 27,968	(26,781) 27,968	
説明	・大阪事務所の運営及び活動に要する経費			
	①大阪事務所運営費		27,968	
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(701,706) 755,767	(674,478) 740,909	(674,478) 740,909	

(単位:千円)

分類	事項名	科学技術振興事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(1,255) 1,255	(929) 929	(929) 929
説明	①「集まれ！科学好き」開催事業費		929
	科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する研究発表コンテスト、企業講演を開催する。		
分類	事項名	企業誘致等対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(3,148,724) 3,399,874	(3,392,246) 3,626,612	(3,392,246) 3,626,612
説明	①企業立地促進補助金交付事業		3,252,795
	本県産業の振興と地域の活性化を図るため、立地企業に対し補助する。		
	・新企業立地促進補助金		445,840
	・新物流施設誘致促進補助金		179,196
	・大規模工場等立地促進補助金		0
	・拠点工場化等投資促進補助金		100,000
	・再投資サポート補助金		567,270
	・大型投資・拠点化促進補助金		1,960,304
	・本社機能移転促進補助金		0
	・県事務費		185
	・支店等新規開設促進補助金		0

②先端企業等立地促進対策事業等 62,193

東京事務所、大阪事務所における企業誘致活動等を実施する。

うち【重点事業】

〔・次世代航空機関連産業誘致推進事業 12,778

【重点事業】

③市町村営団地開発支援事業 300,789

企業ニーズを反映した市町村の産業団地開発等の取組支援を行う。

・産業団地開発支援事業 143,900

・産業団地開発調査支援事業 3,000

・産業団地開発促進事業 150,251

・企業誘致実践力強化 3,638

【重点事業】

新④産業用地活用可能性調査事業 10,835

既存の公的産業団地の近接地を対象に産業用地としての活用の可能性を調査する。

説明

(単位:千円)

分類	事項名	技術振興事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(245,471)	(248,525)	(248,525)
		635,078	635,345	635,345
説明	①研究開発促進事業費		87,058	
	新技術・新製品開発のきっかけづくりから、研究開発の推進までの総合的な支援を行う。			
	・研究開発支援事業		8,058	
	・きらめき岡山創成ファンド支援事業(EVシフト対応分)		22,000	
	・きらめき岡山創成ファンド支援事業		57,000	
	②基盤技術研究推進費		351,231	
	ものづくりを支える基盤技術の研究開発を推進する。			
	・研究開発の推進		128,482	
	・機器の整備		222,749	
	③おかやまモノづくりネットワーク推進事業費		19,544	
	県内ものづくり企業の研究開発等を事業化につなげるための技術支援などを行う。			
	・NEXTものづくり自社ブランド製品創出事業		5,871	
	うち【重点事業】			
	・ものづくり研究開発の推進		5,480	
	・先進加工技術力向上セミナー		2,622	
	・基礎加工技術習得研修		5,571	
	④おかやまグリーン成長支援事業		68,605	
カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、専属のコーディネーターによる伴走支援を核とした取組により県内企業のグリーン成長分野における研究開発や製品開発等を促進する。				
・グリーン成長技術連携支援強化事業		28,048		
・グリーン成長分野参入促進事業		2,170		
・グリーン成長コンソーシアム育成事業		5,762		
・ものづくり企業のLCA対応支援事業		2,213		
・グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業		30,412		
⑤EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業		108,907		
EVの最新動向等を学ぶセミナーや、EV等の構造研究、サプライヤーへの専門家の派遣、技術開発を推進する人材育成など、技術と経営の両面から支援を行う。				
・EV関連部品開発等支援事業		30,167		
・サプライヤー販路拡大支援事業		18,258		
・自動車関連企業の新分野進出支援事業		9,872		
・自動車関連企業総合発展支援事業		50,610		

(単位:千円)

分類	事項名			貿易等経済国際化対策費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額			
一般	(18,632)	(19,085)	(19,085)			
	18,632	19,085	19,085			
説明	①経済国際化連携支援事業			1,839		
	県内企業の海外展開に関する課題把握に係る各種事業を実施する。					
	うち【重点事業】					
	海外との事業を行っている県内企業に対し、海外事業の状況を把握する。					
	②岡山県国際経済交流協会支援事業			3,601		
・岡山県国際経済交流協会支援事業			400			
・国際ビジネスサポート体制強化事業			3,201			
③海外派遣人材等育成事業			347			
海外派遣人材育成講座を開催する。						
④海外経済ミッション派遣・受入事業			4,176			
海外経済ミッションの派遣、受入等を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。						
⑤戦略的国際リンク強化事業			9,122			
上海事務所、ビジネスサポートデスクの設置・運営に要する経費						
うち【重点事業】						
ビジネスサポートデスクにおいて、増加する現地市場ニーズに対する個別対応を拡充する。						

(単位:千円)

分類	事項名	販路開拓支援事業費	
一般	前年度予算額 (26,952) 52,003	本年度要求額 (33,391) 64,766	本年度予算額 (33,391) 64,766
説明	<p>①岡山フードバレー推進事業 17,706 岡山フードバレーセンターを運営し、食品産業のサプライチェーンを構築する。</p> <p>②「#酒米処おかやま」を世界へ発信！県産日本酒のブランディング・ハイブリッド プロモーション事業 13,066 商流の構築及び強化、若い世代への訴求を中心としたハイブリッドによるプロモーションを展開することで、県産日本酒の消費量、輸出量の向上を目指す。</p> <p>③首都圏等販路開拓・販売力強化総合支援事業 12,424 首都圏に広くネットワークを持つ商社等を活用した商談機会の提供や、大規模見本市への出展等を支援する。</p> <p>【重点事業】</p> <p>④飛び出せ！海外へ。販路拡大事業 21,570 県内企業の海外販路拡大を支援するため、海外市場に関する情報提供や関係機関と連携した相談対応、商談会の開催、見本市への出展支援等を実施する。</p>		
分類	事項名	岡山デニム世界進出支援事業費	
一般	前年度予算額 (16,520) 16,520	本年度要求額 (14,180) 18,680	本年度予算額 (14,180) 18,680
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①岡山デニム世界進出支援事業 4,500 海外展示会出展補助 1/2補助(上限500千円)</p> <p>【重点事業】</p> <p>②岡山デニム魅力発信強化事業 9,386 ファッション専門校エスモードと連携して、岡山デニムの魅力を継続して発信し、岡山デニムの認知度向上と産地のブランディングを図る。</p> <p>③繊維産業活性化推進事業 4,794 新技術や新製品の開発、人材育成、産地ブランド化等を総合的に推進して、新分野への進出や販路開拓を促進する。</p>		

分類	産学官連携推進事業費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般	(116,410) 186,968	(100,930) 165,034	(100,930) 165,034
説明	①水島コンビナート競争力強化事業 22,270 水島コンビナートにおけるカーボンニュートラルの取組を推進するため、協議会の運営等を行う。		
	②産学官連携推進会議運営事業 261 岡山・産学官連携推進会議の運営に要する経費		
	③知的財産権活用等推進事業 550 外国出願補助事業者への補助		
	④知財活用人材育成事業 3,606 知財戦略、侵害対策等の専門研修等を実施する。		
	【重点事業】 ⑤デジタルマーケティング等を活用した中堅企業への成長支援事業 29,775 潜在成長力のある企業を選定し、デジタルマーケティング等も活用しながらマーケティング力の強化を図り、専門家支援により新製品開発、域外取引拡大等を推進することで、売れる仕組みづくりの定着を支援する。		
	⑥産学イノベーション創出支援事業 108,572 企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点を設け、企業と大学とのマッチング推進、先端デジタル技術を軸とした産学イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進及び大学での企業人材の育成等を行う。		
分類	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般	(0) 9,978	(0) 8,929	(0) 8,929
説明	①おかやまバイオマスネットワーク運営事業 8,929 県内外のバイオマス関係者との広域的なネットワークを運営し、CNFを利用した製品の实用化を重点的に推進する。		

分類	中小企業経営革新等支援事業費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般	(219,822) 275,445	(235,323) 298,364	(235,323) 298,364
説明	【重点事業】 ①経営革新支援事業 30,337 経営革新計画の審査・承認、普及啓発、フォローアップ調査を実施する他、計画策定企業に対し、チーム型フォローアップ支援を行う。(中小企業等経営強化法)		
	【重点事業】 ②プロフェッショナル人材戦略拠点事業 57,857 岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業を掘り起こすとともに、全国横断的なネットワークを活用して、企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。		
	【重点事業】 ③プロフェッショナル人材IJUターン支援事業 19,510 県内の中小企業が大都市等県外からのプロフェッショナル人材を確保するために要する費用の一部を補助する。		
	【重点事業】 ④下請企業振興事業 87,982 下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導事業、情報収集提供、その他下請企業の経営の安定を図るための事業等に対して補助する。 (下請中小企業振興法)		
	・指導員等整備事業 58,971 指導員の人件費等		
	・支援体制整備事業 5,285 支援機関等連絡会議の開催、支援担当者の能力向上に向けた取り組み等		
	・取引情報提供事業 10,328 受発注情報等の収集提供、各種商談会開催、見本市への出展等		
	・商談会開催事業等 9,581 価格転嫁交渉勉強会等開催、各種商談会開催、見本市への出展等		
	(新) ・大企業との展示商談会事業 3,817 大企業へ県内企業が赴き個別商談を実施		
	【重点事業】 ⑤おかやまテクノロジー展開催事業 56,689 県内の機械系ものづくり企業等が出展する展示商談会をリアルとオンラインで開催し、「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、商談機会と、学生が優れた技術を持つ県内企業を知る機会を創出する。		
⑥EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援 32,319 自動車産業の盛んな地域において、県内企業のニーズや受注能力に見合った発注情報の収集を行い、県内企業への情報提供や現地・オンラインによる個別あっせん・商談会の開催等に繋げることで効率的に新規販路開拓を支援する。			
【重点事業】 ⑦実践型DX推進人材育成事業 13,670 DX推進人材の育成を目的に、勉強会や専門家の指導を受けながらの実践的な研修を行い、その成果を共有するため成果発表会を開催する。			

(単位:千円)

分類	事項名	中小企業金融対策費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(164,377)	(284,205)	(284,205)
		1,640,371	1,268,777	1,268,777
説明	①中小企業・小規模事業者向け融資制度金融機関等補助金			1,262,146
	中小企業・小規模事業者向け融資を取り扱う金融機関等に対し、利子等の補助を行う。			
	・金融機関利子補助			1,215,351
	うち			
	新型コロナウイルス感染症対応資金			449,553
	・保証協会保証料補助			41,648
	・基金運用益積立金			5,147
	②競争力強化対策事業			708
中小企業・小規模事業者が競争力強化の取組を行う場合に、融資を受けるために必要な計画の認定を行う業務に係る経費				
③金融業対策関連事業			601	
貸金業者指導・監督に係る経費等				
④事業承継推進事業			541	
後継者の株式取得資金なども対象に含め、中小企業・小規模事業者の事業承継を金融面で支援する。				
⑤働き方改革応援事業			947	
働き方改革等に取り組む中小企業・小規模事業者を金融面で支援する。				
⑥生産性向上支援強化事業			653	
生産性向上に繋がる省力化設備等を導入する中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。				
⑦新型コロナウイルス感染症拡大防止設備等導入促進支援事業			2,253	
新たに感染拡大防止のための設備を導入する中小企業・小規模事業者が設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担等を軽減する。				
⑧物価高騰対応・取引拡大に向けた設備導入促進支援事業			928	
物価高騰や人手不足の影響を受けている中小企業・小規模事業者等について、設備貸与制度を利用した場合の割賦損料負担を軽減する。				

分類	事項名	商工団体支援事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(1,905,713)	(1,966,897)	(1,971,897)
		1,961,324	2,020,939	2,025,939
説明	①組織化支援事業			114,811
	中小企業団体中央会の指導員等の人件費及び事業費への補助			
	②小規模事業支援事業			1,801,967
	商工会、商工会議所、商工会連合会等の経営指導員等の人件費及び事業費への補助			
	うち【重点事業】			
	① 企画提案型事業「若者応援」特別枠			5,000
	商工会及び商工会議所が地域の事業者や学校等と連携して取り組む若者応援事業に対して活動補助金を交付する。			
	③小規模事業者事業継続力強化支援事業			28,168
	災害やパンデミック時における小規模事業者の事業継続を図るため、小規模事業者の事業継続に必要な取組に対して補助を行う。			
	【重点事業】			
	④DX普及推進体制強化事業			75,612
	商工会、商工会議所による経営指導員によるプッシュ型支援を実施する上で、必要な事務補助員を配置し、支援体制を強化する。			
	⑤中小企業BCP(事業継続)推進・策定支援事業			5,381
	風水害や地震、感染症だけでなく、サイバー攻撃も含めたリスクに備えられるよう、岡山県BCP認定制度やセミナーの開催等により、中小企業等のBCP策定を支援する。			

(単位:千円)

分類	中小企業支援センター事業推進費		
一般	前年度予算額 (32,798) 38,375	本年度要求額 (33,954) 37,672	本年度予算額 (33,954) 37,672
説明	<p>①県中小企業支援センター事業 16,197 プロジェクトマネージャー等を配置し、経営革新や創業等の相談に対応する。</p> <p>②産業支援ネットワーク整備運営事業 10,136 中小企業の製品・技術情報、支援機関の施策・制度の紹介等をポータルサイトで行う。</p> <p>③景況調査事業 887 県内企業の業況等景況を調査する。</p> <p>【重点事業】</p> <p>④事業承継加速化支援事業 10,452 フォーラム等の開催により、事業承継の準備が進んでいない企業等への普及啓発を行うとともに、商工会等の支援機関と専門家が連携して伴走支援を行い、事業承継を契機とした企業の成長を促す。</p>		

(単位:千円)

分類	事項名	創業等推進事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(44,748)	(52,567)	(52,567)
	88,807	87,573	87,573
説明	【重点事業】 ①起業家人材育成支援事業 7,067 創業時に必要な基礎知識・事業計画作成に関する研修、メンターとの意見交換会等を実施することで、新規創業者の発掘・育成から創業後の事業継続まで、創業のフェーズに応じたトータルサポートを実施する。		
	【重点事業】 ②地域課題解決型起業支援事業 50,373 地域課題の解決を図る起業を促進するため、起業に要する経費の一部を補助するとともに、事業立ち上げ等のための伴走支援を行う。		
	③企業経営継続力強化事業 688 中小企業・小規模事業者の振興のため、実践的なマーケティング戦略等、経営力向上に向けた講座を開催する。		
	【重点事業】 ④産業人材育成事業 20,135 企業の生産性向上、現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上や、デジタル技術の活用により、企業の課題を解決に導くキーパーソンとなる人材の育成を強化するため、企業ニーズに合わせた研修を実施する。		
	【重点事業】 ⑤支援機関との連携による人手不足対応強化事業 9,310 事業者の人手不足解消に向け、事業者を対象とした啓発セミナーの開催や、商工会等の支援機関・専門家と連携した伴走支援等を行う。		

(単位:千円)

分類	事項名	研究開発費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(9,909)	(10,107)	(10,107)
		36,015	47,238	47,238
説明	・工業技術センター研究開発事業			
	①提案公募型研究開発事業			3,000
	大学、企業等との共同研究(2テーマ)			
	②基盤技術形成事業			12,673
	技術シーズの形成(4テーマ)			
③応用技術開発事業				2,027
技術シーズの応用研究(2テーマ)				
④実用化技術開発事業				29,538
技術シーズをもとに実用化・製品化(5テーマ)				

(単位:千円)

分類	事項名	観光地魅力向上対策事業費			
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
一般		(376,110)	(253,431)	(253,431)	
		421,677	334,510	334,510	
説明	①観光資源戦略的プロモーション推進事業		15,997		
	旅行会社と県内観光者が直接的に情報交換する機会を様々な形で提案し、意欲ある観光事業者による地域主体の観光プログラムの旅行商品化を目指すとともに、戦略的なプロモーションを通じた全県的な観光PRを実施する。				
	②広域観光推進事業		10,281		
	・近隣県連携観光推進事業		2,860		
	近県と県域を越えた観光地間の連携や、共同での観光PRなどの取組により誘客促進を図る。				
	・DISCOVER WEST 連携協議会負担金		5,207		
	中国五県とJRが一体となって、首都圏等への誘客事業に取り組む協議会への負担金				
	・広域観光誘致対策事業		2,214		
	観光パンフレット等を活用し、観光情報の発信や旅行会社等への訪問を通じた誘客活動を実施する。				
	③観光情報センター運営等事業		18,556		
	全国に向けて観光情報を発信している観光情報センターの運営を支援する。				
	うち【重点事業】				
	新	・観光WEBサイトリニューアル事業		15,400	
	公式観光サイト「岡山観光WEB」のリニューアルを実施する。				
	④フィルムコミッション事業		46,883		
映画等のロケ誘致、支援を行う。					
⑤コンベンション誘致推進事業		1,751			
コンベンションを誘致するため、市町村間の情報共有や連携強化を進める。					
⑥観光客動態調査		4,415			
観光施策推進の基礎資料とするため、観光入込客数や観光消費額等を把握する。					
⑦全県観光案内板管理		1,200			
県内のSA・PA及び主要観光地に設置している全県観光案内板等の維持管理を行う。					
⑧岡山後楽園・岡山城連携推進事業		7,500			
後楽園と岡山城の一体的な情報発信等を実施し、両施設のさらなる連携を図る。					
【重点事業】					
⑨おかやまハレいろサイクリングルート魅力強化事業		24,737			
推奨8ルート周辺の観光・グルメスポットを運営する事業者と連携した「ハレいろサイクルカフェ」制度の充実により、各ルートの魅力強化を図る。					
新	・インバウンド向けプロモーション		4,964		
台湾でのイベントへ出展しプロモーションを行う。					
新	・大阪・関西万博でのプロモーション		11,986		
万博会場で広域サイクリングルートのPRを行う。					

説 明	<p>⑩地域の魅力を活かした着地型旅行商品造成・販売促進事業 27,303</p> <p>地域が主体となって造成を進める着地型旅行商品について、県内観光関係者と市場をつなぐサポートを充実し、新規商品の造成や既存商品の改良を促すとともに、OTA等のWEBサイトの活用による販売促進に取り組み、観光DXの推進と誘客の促進を図る。</p>
	<p>⑪教育旅行誘致推進事業 11,125</p> <p>旅行事業者や教育機関などと連携した探求学習プログラムの開発により、本県教育旅行における定番商品を造成するとともに、デジタルマーケティングや市場分析によりターゲットエリアを選定した上で積極的なセールスを実施し、教育旅行の誘致につなげる。</p>
	<p>【重点事業】</p> <p>⑫フィルムコミッション魅力拡大事業 12,276</p> <p>フィルムコミッション事業を強化し、交通費等の助成などによりロケ誘致の促進を図るとともに、ロケ地等を活用したプロモーションを展開し、岡山の魅力発信や誘客につなげる。</p>
	<p>⑬デジタルマーケティングを活用した観光情報発信力強化事業 20,225</p> <p>デジタルマーケティングを活用し、各種手法によるプロモーションを効果的に行うとともに、県内観光関係者に対してデータ分析の助言等を行うなど、情報発信力の底上げを図る。</p>
	<p>【重点事業】</p> <p>⑭県北アートを切り口とした県観光振興事業 5,500</p> <p>「森の芸術祭 晴れの国・岡山」を開催した県北地域において、その開催効果を継続するため、作品を生かしたイベントの開催等を行う。</p>
	<p>⑮アートプロジェクト推進事業 2,000</p> <p>森の芸術祭のレガシーを生かした観光振興の推進に係る関係者との諸調整を行う。</p>
	<p>⑯アフターコロナ観光キャンペーン事業 110,550</p> <p>食とアート等をテーマとした新たな企画・イベントやインバウンド対応、観光DXを取り入れ、県内外に効果的かつ効率的なプロモーションを行う観光キャンペーンを実施する。</p>
	<p>⑰観光DXモデル事業 14,211</p> <p>モデル地域において、デジタル技術を活用した周遊促進ツールの導入などの実証実験を行う。</p>

分類	事項名	国際観光推進事業費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(135,274)	(143,258)	(143,258)
		143,504	164,776	164,776
説明	①岡山県インバウンド誘客促進事業 岡山県インバウンド推進協議会への負担金		1,500	
	②外国人観光客誘致事業 中国地域観光推進協議会への負担金の他、近隣県連携による観光情報の発信等を行う。		5,635	
	③海外プロモーション強化事業		98,390	
	・台湾「桃太郎の故郷日本岡山！」定着事業 台中・台南での本県の認知度向上に向け、現地でのイベント開催や、メディア、インフルエンサーの招請ツアーなどを実施する。		8,664	
	・フランス観光プロモーション強化事業 観光PRデスクを活用し、販売員向けセミナー等を開催し、大阪・関西万博を契機とした旅行商品の販売促進につなげる。		5,430	
	・現地商談会等誘客促進事業 海外旅行会社との関係を再構築し旅行商品の造成につなげるため、観光PRデスクを置く市場において、現地商談会、旅行博出展、招請ツアー等を実施する。		12,406	
	・他県等連携事業 近隣県等と連携した広域周遊ルートの造成や高速道路ドライブパスを活用したキャンペーン等を実施する。		5,500	
	・観光PRデスク活用プロモーション事業 台湾、香港、中国、韓国、タイに観光PRデスクを設置し、現地旅行会社等への旅行商品化に向けたセールスなど、長期的な視点で継続的にプロモーションを実施する。		17,801	
	・OTAの活用による誘客プロモーション事業 OTAを活用し、本県への周遊や県内宿泊施設への宿泊を誘導するためのプロモーションを実施する。		9,000	
	うち【重点事業】			
	新・東アジアからの誘客強化事業 リピーターの獲得により、さらなる誘客拡大が期待できる東アジア地域において、本県の魅力発信や認知度向上に向けたトッププロモーションを実施する。		11,601	
	新・タイからの誘客促進に向けた現地商談会等開催事業 2024年度実施のトッププロモーションによる効果のさらなる拡大に向け、タイ現地旅行会社向け観光セミナーや現地商談会等を開催する。		5,988	
	新・フランスからの誘客促進に向けた東京都との連携事業 長期滞在・広域周遊する傾向のあるフランス市場をターゲットに、訪問先として人気の高い東京都との連携によるプロモーションを展開する。		5,000	
新・交通事業者との連携による本県を拠点とした広域周遊促進事業 交通事業者と連携し、周遊パス等を活用した周遊ルートのPRや、OTAを活用したキャンペーン等を実施し、大阪・関西万博に会場する訪日外国人の本県を拠点とした周遊を促進する。		6,000		
新・西のゴールドルートアライアンス事業 大阪より西のエリアへ誘客し、広域ルートの形成を図ることを目的に設立された「西のゴールドルートアライアンス」におけるプロモーションを強化する。		11,000		

④情報発信力強化事業	11,845
<ul style="list-style-type: none"> ・おかやま認知度向上事業 5,376 本県の認知度向上を図るため、国・地域の特性に応じ、パンフレット、旅行雑誌、SNS等PR効果の高い媒体を活用した情報発信を行う。 ・多言語サイト魅力アップ事業 6,469 多言語サイトにより、観光スポットなど本県の魅力を発信するとともに、サイト内に導入した旅行商品の予約、販売機能の仕組みを活用し、旅行者の利便性を高めるとともに、販売力の強化につなげる。 	
⑤受入環境充実事業	23,256
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人誘客促進レンタカー助成事業 6,560 県内への滞在・周遊を促進し観光消費額の増加につなげるため、県内に宿泊しレンタカーを利用する外国人観光客を対象にレンタカー料金を助成する。 ・多言語コールセンターの設置 3,959 宿泊、観光施設等のスタッフと外国人観光客とのコミュニケーションの課題を解消するため、多言語に対応したコールセンターを設置する。 	
うち【重点事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド向け学生ガイド育成事業 3,660 県内複数大学と連携し、大学生や外国人留学生を対象に、観光ボランティアガイド育成セミナーや、観光施設等でのインターンシップ等を実施する。 ・観光事業者のインバウンド対応促進事業 9,077 体験型コンテンツ等を提供する県内観光事業者を対象に、アドバイザーを交えたワークショップを実施し、訪日外国人に対応するための分野ごとのマニュアルを作成する。 	
⑥瀬戸内ブランド推進事業	24,150
せとうち観光推進機構と連携し、「せとうち」ブランドの認知度向上に向けた情報発信の他、クルーズやサイクリングなどをテーマとした商品開発の促進等を実施する。	

説明

(単位:千円)

分類	事項名	観光支援事業費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(42,485)	(43,485)	(43,485)	
	42,485	43,485	43,485	
説明	①岡山県観光連盟助成事業 26,535 観光振興のため、推進母体である(公社)岡山県観光連盟が実施する観光事業に対して、経費の一部を負担する。			
	②大規模イベント等共催事業 16,950 おかやま桃太郎まつり、ハートランド倉敷等への負担金			
分類	事項名	労働関係調査費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	451	468	468	
説明	①労使関係総合調査事業 468 厚生労働省からの委託事業として、県内の労働組合について基本事項等に関する調査を行う。			

(単位:千円)

分類	事項名	事業内職業訓練費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(3,007) 6,014	(2,982) 5,963	(2,982) 5,963
説明	①認定職業訓練助成事業 5,963 中小企業事業主の団体等が知事の認定を受けて実施する職業訓練校の運営費、整備費の一部を助成する。		
分類	事項名	産業人材育成事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(36,037) 70,448	(35,704) 72,752	(35,704) 72,752
説明	①職業能力開発協会補助金 66,346 職業能力開発促進法の規定に基づき、県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に要する経費を助成する。		
	②技能検定指導監督事業 530 技能検定の円滑な実施を図るための事務費		
説明	③高校生のものづくり技能取得支援事業 4,179 工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・県高等学校工業教育協会に対する練習用材料費の一部補助 1,000 ・技能検定実技試験受検手数料の補助(低所得者等) 134 ・技能検定実技試験受検手数料の補助(高校生) 3,045 		
	④岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業 108 産業人材育成に携わる関係機関が連携し、課題解決に向けて意見交換を行う。		
説明	⑤技能検定受検支援環境整備事業 1,203 技能検定受検を希望する者の資格取得を支援する。		
	⑥技能尊重気運醸成推進事業 386 職業能力開発に関する各種大会を通じて、技能尊重気運の醸成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種技能競技大会事業 271 ・障害者競技大会(アビリンピック)事業 115 		

(単位:千円)

分類	職業能力開発校事業費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般	(25,424) 71,383	(31,380) 80,498	(31,380) 80,498
説明	①普通課程訓練事業 22,808 職業に必要な技能を習得する新規高卒者対象(定員160名)		
	②短期課程訓練事業 50,741 職業の転換を必要とする労働者(離転職者)や新規中卒者等対象(定員140名)		
	③委託訓練事業 280 (株)きびNC能力開発センターにおいて行う障害者特別委託訓練(定員6名)		
	④在職者訓練事業 1,267 技能向上を希望する在職者対象(23コース 定員390名)		
	⑤実習訓練事業 1,583 訓練生が現場・企業等において行う訓練		
	⑥産業人材育成ニーズ調査事業 3,819 県内ものづくり企業が新規採用者に求める職業能力や在職者に求める技能向上等に関するニーズ調査		
分類	職業訓練奨励費		
	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般	(17,329) 34,658	(16,883) 33,766	(16,883) 33,766
説明	①訓練手当支給事業 33,766 知的障害や身体障害のある人、母子家庭の母等に対し、経済的負担を軽減するために訓練手当を支給する。		

(単位:千円)

分類	事項名	人材育成訓練費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(0)	(0)	(0)
		307,584	342,252	342,252
説明	①再就職促進訓練事業			255,336
	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(62コース 定員954人)を実施する。			
	②巡回就職支援指導員設置事業			59,620
	訓練生に対する就職情報提供・就職相談を実施する。 支援指導員等 18名			
説明	③日本版デュアルシステム訓練事業			19,922
	民間施設での座学を中心とした訓練を先行し、企業での実習(研修)を組み合わせた委託型の職業訓練(4コース 定員60名)を実施する。			
説明	④障害者委託訓練事業			7,374
	民間企業や社会福祉法人等を活用して行う障害のある人を対象とした委託訓練(4コース 定員16名)を実施する。			

分類	事項名	若年労働者等雇用対策費		
		前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
一般		(167,987)	(181,284)	(189,264)
		292,837	286,184	294,164
説明	①おかやま若者就職支援センター運営事業			59,620
	若年失業者やフリーター等を対象に、カウンセリングからハローワークを通じた職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」を運営し、若者の就職支援を行う。			
	②ニート脱出応援事業			5,560
	「地域若者サポートステーション(岡山・倉敷)」(国委託事業)と連携してニート等若年無業者に対する各種支援事業(就労セミナー、訪問相談等)を行う。			
	③晴れの国おかやまIJUターン就職応援事業			1,958
	・IJUターン就職応援事業			1,958
県外大学等における就職相談会に参加するとともに、若者の再チャレンジを応援する企業等を登録し、ホームページ等でのPRにより県内企業への就職や転職を促進する。				
	【重点事業】			
	④ふるさと岡山就職支援事業			13,725
	・中小企業就職促進奨学金返還支援事業			13,725
従業員への奨学金返還支援制度を設け、県と共に県内就職の促進に取り組む中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を助成する。新たに、返還支援の対象者を県内大学等卒業者にも拡大する。				
	⑤留学生等県内活躍支援事業			7,050
留学生等の県内就職を促進するため、県内企業の魅力をPRする総合的な企業研究イベント等を開催する。				
	【重点事業】			
	⑥東京23区からのIJUターン就職支援事業			135,788
県内中小企業等の求人を掲載するマッチングサイトを運営し、移住支援金等を支給する市町村を支援する。				

説 明	⑦おかやまインターンシップ魅力発信強化事業	37,977
	・インターンシップマッチング強化事業	24,079
	<p>大学コンソーシアム、就職支援協定締結大学等と連携・協力するとともに、「就活サポーター」制度の積極的な活用により、県内外の学生に対して、県内企業へのインターンシップ参加を促進し、県内企業の魅力をPRする。</p>	
	<p>うち【重点事業】</p>	
	・企業魅力大発見・若手社員との交流事業	6,360
	<p>学生たちが作る岡山の就活情報サイトとコラボし、現場からの中継を活用したオンライン会社見学ツアーで県内企業の魅力を発信する。併せて、学生と若手社員とのWeb交流会を開催して、県内企業の魅力を若手社員から直接聞いて良さを感じてもらい、県内就職を促進する。</p>	
	・晴れの国おかやまインターンシップ情報発信事業	7,538
	<p>関東や近畿の大学に在学中の県内出身学生に対し、県内企業が実施するインターンシップ情報を民間就職情報会社の情報発信力を活用して発信することにより、県内企業の認知度を向上させるとともに、大学所在地の支店やオンラインでの実施など、学生が参加しやすい形式でのインターンシップを通じて、県内企業の魅力をPRすることにより、県内へのUターン就職を促進する。</p>	
	<p>【重点事業】</p>	
	⑧おかやま就活サポート事業	15,119
・おかやま就活サポーター事業	3,589	
<p>県内企業の若手社員が「就活サポーター」となり、学生に自身の就活体験や岡山県内で働く魅力を伝えたり、学生の就活に関する相談に対応してもらう。</p>		
・合同企業説明会開催事業	11,530	
<p>大学コンソーシアム岡山や経済団体と連携して、「合同企業説明会」を開催するとともに、Uターン就職を目指す県外学生等の参加を促進するため、併せてオンラインでも開催することで、学生等の就職活動や県内企業の人材確保を支援する。</p>		
⑨若者と企業リーダーとの交流事業	7,367	
<p>若者と県内企業で働くリーダーが会し、共通の関心事項をテーマに意見交換やディスカッション等を行う。</p>		
<p>【重点事業】</p>		
⑩外国人材等支援推進事業	10,000	
<p>県内企業の外国人材受入実態調査や条例施行を踏まえた協議会の設置及び開催、外国人材活用セミナーの開催を行う。</p>		

(単位:千円)

分類	事項名	高年齢者等雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(17,986) 25,226	(22,664) 22,664	(22,664) 22,664
説明	<p>①高年齢者就職促進事業 8,130 (公社)岡山県シルバー人材センター連合会への補助</p> <p>②高年齢者生涯現役就業促進事業 375 高年齢者雇用の好事例の紹介や関連制度の説明を実施する。</p> <p>③高年齢者生涯現役サポート事業 9,659 高年齢者を対象とする就職相談窓口を設置し、高年齢の無業求職者の掘り起こしを行うとともに、企業とのマッチングや就業までの支援を行う。</p> <p>【重点事業】</p> <p>④高年齢者活躍支援事業 4,500 ハローワーク等と連携し、70歳雇用制度セミナーの開催や、個別相談、就職相談会を実施する。</p>		
分類	事項名	障害者雇用対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(5,573) 5,573	(5,574) 5,574	(5,574) 5,574
説明	<p>①障害者雇用対策事業 1,362 「ワークフェア・インおかやま」の開催、ハローワークへの手話相談員配置、就職準備講習会の開催、障害者雇用促進アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークフェア・インおかやま 501 ・手話相談員 262 ・就職準備講習会、就職面接会 258 ・障害者雇用促進アドバイザー・雇用促進会議(セミナー) 341 <p>②障害者就業促進事業 4,212 ・岡山県障害者就業支援センター事業 備前、倉敷・井笠圏域に県単独で就業支援ワーカーを1名ずつ配置する。</p>		
分類	事項名	企業人材確保対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(19,852) 19,852	(45,937) 45,937	(45,937) 45,937
説明	<p>【重点事業】</p> <p>①おかやま就職応援センター事業 45,937 職業紹介等を行う専門職員を配置し、人材を求める県内企業と県内への就職を希望する者とをマッチングし、県内企業の人材確保を支援するほか、新たな就職に至るステップアップ支援や学生等への就活イベント等の情報提供を行う。</p>		

(単位:千円)

分類	事項名	勤労者福祉対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(10,219) 10,219	(3,444) 3,444	(3,444) 3,444
説明	①労働団体等育成指導事業		1,062
	②働き方改革推進事業		354
	・働き方の新しいスタイルガイドブックの発行		354
	③労働教育推進事業		2,028
	事業主・人事労務担当者・労組関係者・一般県民等を対象とした「労働問題セミナー」の開催や広報誌の発行を通じて労働問題の普及啓発を図る。		
	・労働教育講座の開催		119
・広報誌「おかやま労働」の発行		450	
・若者の就業意欲の醸成		1,459	
分類	事項名	循環型産業クラスター形成促進事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(0) 32,973	(0) 33,088	(0) 33,088
説明	①地域ミニエコタウン事業		7,894
	循環型社会形成推進モデル事業費補助等を行う。		
	②中四国環境ビジネスネット事業		18,912
産学官の連携によるビジネスマッチングやフォーラム開催等を行い、産業廃棄物等を循環資源として活用する新技術・新製品の開発等を推進する。			
③エコプロダクツ製品化支援事業		6,282	
循環資源を原料とする競争力ある新製品開発のための事業化可能性調査や、実用化研究の支援等を行う。			

(単位:千円)

分類	事項名	鉱業対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(17,702) 26,702	(15,295) 15,295	(15,295) 15,295
説明	①休廃止鉱山対策事業 鉱害防止対策事業に対する補助		15,295
分類	事項名	県産品競争力強化支援事業費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(158,746) 163,935	(135,071) 140,261	(135,071) 140,261
説明	①首都圏アンテナショップ事業 首都圏における岡山県の認知度アップ、地域のブランド化を目指すための情報受発信拠点としての首都圏アンテナショップを運営する。		130,479
	②「おかやまマーケティング・ラボ」事業 首都圏アンテナショップにおいて、「売れる商品づくり」を図るため、調査・分析などの実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応をきめ細かく県内業者にフィードバックする。		7,724
③伝統的工芸品等物産振興事業 伝統的工芸品等の振興を図るため、県内外の消費者やバイヤーへの紹介・あっせんを行う。		2,058	

(単位:千円)

分類	事項名	石油貯蔵施設立地対策費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	142,766	142,876	142,876	
説明	①石油貯蔵施設立地対策事業			142,876
	石油貯蔵施設周辺地域(倉敷市及び周辺6市町)の消防施設等の整備			
分類	事項名	電源立地特別対策費		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	279,102	256,113	256,113	
説明	①岡山県電源立地特別補助金			256,113
	対象:津山市・鏡野町 公共施設維持管理等			
分類	事項名	岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金		
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	22,900	24,828	24,828	
説明	①岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金積立金			24,828
	指定管理者からの定額納付金の一部積立等			

(単位:千円)

分類	事項名	産業労働総合対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(22,515)	(87,148)	(87,148)
	22,515	87,148	87,148
説明	①県人会開催事業		2,239
	各県人会行事への派遣及び県産品のPRを実施する。		
	②おかやま魅力情報発信事業		2,606
	大阪事務所におけるイベントや展示会への出展による情報発信を行う。		
	③地域経済政策推進事業		13,132
本県における経済状況や方向性を的確に捉えるための意見交換や情報共有を行う。			
	【重点事業】		
	④万博自治体参加催事出展・魅力発信事業		69,171
本県のさらなる認知度向上や誘客促進に向け、万博会場で実施予定の自治体参加催事に市町村等と連携して出展するとともに、関西エリア等で行われる関連イベントで情報発信を行う。			
事業費計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(7,028,605)	(7,443,375)	(7,456,355)
	10,540,019	10,474,398	10,487,378
一般行政	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(7,730,311)	(8,117,853)	(8,130,833)
経費計	11,295,786	11,215,307	11,228,287
一般会計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額
	(9,498,268)	(9,810,586)	(9,823,566)
の計	13,173,299	13,000,245	13,013,225

分類	事項名	中小企業高度化資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	77,453	64,562	64,562	
説明	・高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構償還金等			
	①中小企業基盤整備機構への償還金	45,472		
	過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構への償還金			
	②一般会計繰出金	384		
	過去に行った貸付金のうち、一般会計への繰出金			
	③事業共同化等促進診断事業	8,070		
④高度化資金、設備近代化資金債権管理費	7,493			
⑤中小企業高度化資金貸付金事務費	3,143			
分類	事項名	創業・経営革新等設備貸与資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	280,928	261,568	261,568	
説明	・創業・経営革新等設備貸与資金貸付金			
	①事業原資貸付金	200,000		
小規模企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金 新規貸与枠:200,000千円				
②中小企業基盤整備機構への償還金	61,568			

(単位:千円)

分類	事項名	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	300,000	300,000	300,000	
説明	<p>・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金</p> <p>①事業原資貸付金 300,000</p> <p>中小企業者等の設備導入に対して貸与機関が行う設備貸与に要する原資貸付金</p> <p>新規貸与枠:600,000千円</p>			
分類	事項名	中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	106,621	101,425	101,425	
説明	<p>①中小企業基盤整備機構への償還金 99,242</p> <p>過去に行った貸付金のうち、中小企業基盤整備機構への償還金</p> <p>②一般会計繰出金 1,003</p> <p>過去に行った貸付金のうち、一般会計への償還金</p> <p>③事務費 1,180</p>			
中小企業 支援資金 特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	765,002	727,555	727,555	

分類	事項名	内陸・流通団地管理事業費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	31,248	30,851	30,851	
説明	・既設工業団地用地管理及び整備工事等			30,851
分類	事項名	県債元金償還金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	209,602	170,814	170,814	
説明	・県債元金償還金 団地取得及び整備のために行った起債の元金償還金			170,814
分類	事項名	県債利子償還金		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	7,043	7,843	7,843	
説明	・県債利子償還金 団地取得及び整備のために行った起債の利子償還金			7,843
分類	事項名	県債取扱事務費		
特	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	0	115	115	
説明	・県債取扱事務費 団地取得及び整備のために行った起債に対する取扱事務費			115
内陸流通 特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	247,893	209,623	209,623	
特別会計 の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(0)	(0)	(0)	
	1,012,895	937,178	937,178	
産業労働 部の計	前年度予算額	本年度要求額	本年度予算額	
	(9,498,268)	(9,810,586)	(9,823,566)	
	14,186,194	13,937,423	13,950,403	